

平成18年3月期 決算短信(非連結)

上場会社名 株式会社ソフトフロント (URL http://www.softfront.co.jp)

コード番号 2321

本社所在都道府県 北海道

代表者 代表取締役社長 阪口 克彦

問合せ先責任者 執行役員経営企画室室長兼管理本部部長

佐藤 健太郎

TEL (011)623-1001

決算取締役会開催日 平成18年5月12日

 中間配当制度の有無 有 無

定時株主総会開催日 平成18年6月25日

 単元株制度採用の有無 有(1単元株) 無

配当支払開始予定日 平成 - 年 - 月 - 日

1 18年3月期の業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	537	12.0	238	-	246	-
17年3月期	479	35.5	197	-	221	-

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	249 -	2,978.46	-	21.6	18.6	45.9
17年3月期	271 -	4,094.12	-	38.9	22.4	46.2

(注) 持分法投資損益 18年3月期 2百万円 17年3月期 -百万円
 期中平均株式数 18年3月期 83,743株 17年3月期 66,306株
 会計処理の方法の変更 有・ 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年額)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
18年3月期	-	-	-	-	-	-
17年3月期	-	-	-	-	-	-

(3) 財政状態

(百万円未満切捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	1,527	1,393	91.2	16,252.44
17年3月期	1,127	918	81.5	12,325.88

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 85,714株 17年3月期 74,536株
 期末自己株式数 18年3月期 -株 17年3月期 -株

(4) キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	204	101	650	1,102
17年3月期	4	2	517	757

2 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

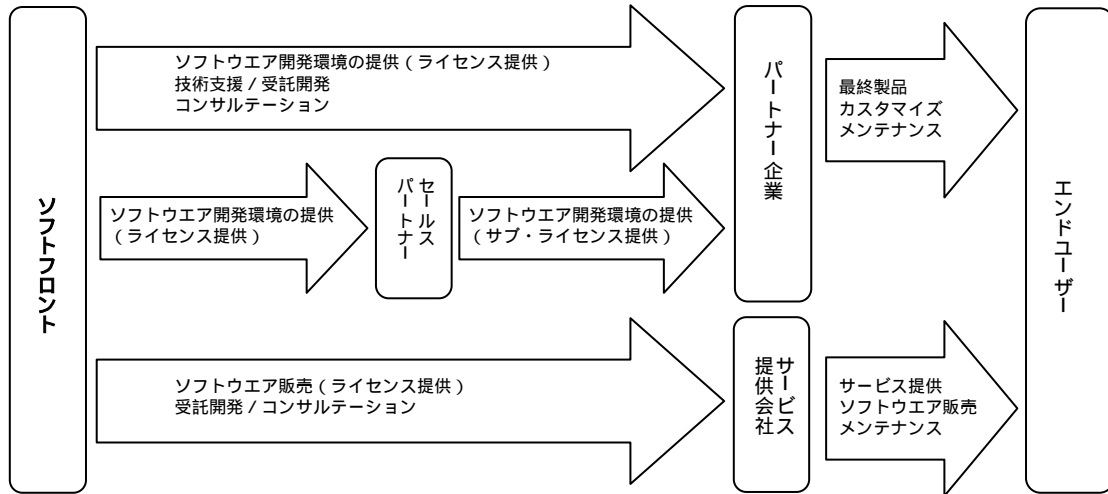
	売上高	経常利益	当期(中間) 純利益	1株当たり年間配当金		
				中間		期末
				円 銭	円 銭	
中間期	340	53	55	0	0	-
通期	850	60	57	-	0	0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 665円00銭

(注)業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想には、様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる可能性がありますので、この業績予想に全面的に依存した投資等の判断は差し控えます。なお、上記予想に関する事項は、添付資料3・経営成績及び財政状態を参照願います。

1. 企業集団の状況

当社は、SIP技術とVoIP技術を核としたソフトウェア開発環境の提供及び同開発環境に対する技術支援、関連する受託開発・コンサルテーションを主な事業内容としております。



(注) 当社の関連会社であった株式会社フラグシップは、平成18年2月2日を払込期日とする第三者割当増資を実施しており、これに伴い、当社が所有する議決権比率が20.0%から13.0%に低下し、同日付で同社は当社の関連会社に該当しなくなっております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は、「技術を愛し、技術を提供することによって、社会変革の牽引役となり、豊かな社会を実現すること」です。現在までの事業活動、研究開発活動も含め、今後の事業活動、研究開発活動については、常にこの理念に基づき実施することで、当社の発展を図ってまいります。

この経営理念に基づき、当社が経営資源を集中し、まず達成すべき目標として、以下の2点を掲げております。

1. 当社のSIP(1)技術をデファクトスタンダードにする
2. ライセンスビジネスを成功させる

この目標の達成に向け、当社では、SIPのリーディングカンパニーとして市場を先導すべく、常に世界トップレベルの技術の獲得、維持に努め、当社のソフトウェアのライセンス収入を拡大させること、並びに全売上に占めるライセンス売上の比率を高めていくことを、経営の基本方針としてまいります。

(1)SIP(Session Initiation Protocol): IP網を使った通信を実現するため、一般の電話サービスが持つ「呼」の制御を行い、同時に実時間のマルチメディア・コミュニケーションを行うためのプロトコル

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要な課題の一つと位置付けております。また、当社では、将来の事業展開に備えた安定的財務体質の確立を最優先課題と認識しており、今後とも一層の内部留保の充実を図ることで企業価値を増大させ、株主の皆様ごの期待に応えていきたいと考えております。

したがって、配当に関しては、各期の経営成績を考慮し決定することを基本方針といたしますが、現時点における配当の実施時期等につきましては未定であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場において、より多くの投資家の皆様に参加いただくための重要な課題が、株式の流動性向上であると認識しております。そのため当社では、平成16年8月6日開催の当社取締役会決議に基づき、平成16年11月19日付をもって、当社普通株式1株を4株に分割する株式分割を行い、投資単位の引下げを実施いたしました。当社では、この株式分割により、当社株式の流動性が向上したものと認識しておりますが、今後も、市場動向、当社の株価推移、当社の業績及び財政状況等を総合的に勘案した上で、株式分割等による投資単位引下げを適宜検討していく方針であります。

なお、現時点における具体的な施策及び時期につきましては未定であります。

(4) 目標とする経営指標

当社における当面の目標は、安定的な当期純利益の確保であります。

当社では、この目標達成のため、現在推進している「SIPパートナープログラム」事業を一層拡大させることで、パートナー企業への当社製品のライセンス提供を増加させ、売上高構成比において、平成19年度末にソフトウェア販売比率50%超を確保することでこの目標を達成する考えであります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、経営目標として掲げる「当社のSIP技術をデファクトスタンダードにする」、「ライセンスビジネスを成功させる」という2つの目標を確実に達成すべく、経営戦略として平成17年に新5ヵ年計画「第一次Excellent Company構想～SIPデファクト獲得計画～」を策定し、事業を進めております。

本計画では、当社の企業体質をより優良なレベルまで引き上げると同時に、SIPデファクトスタンダードの獲得を進め、ライセンスビジネスの成功を確実なものとするべく、3年後、5年後の当社のあるべき姿を想定し、それらを経営戦略におけるマイルストーンとして設定いたしました。

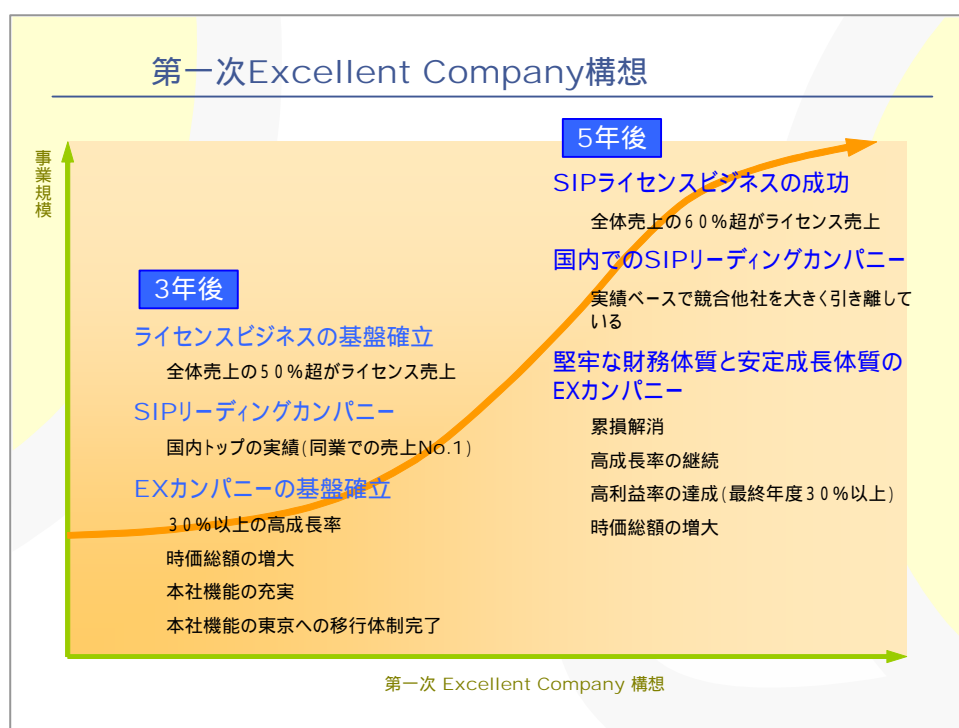
具体的には、まず3年後のマイルストーンとして、

- ・ライセンスビジネスの基盤を確立する
- ・SIPリーディングカンパニーの基盤を確立する
- ・Excellent Companyの基盤を確立する

の3項目を設定し、更に、5年後のマイルストーンとして、

- ・SIPライセンスビジネスの成功
- ・国内でのSIPリーディングカンパニーの地位確立
- ・堅牢な財務体質と安定成長体質のExcellent Company構築

の3項目を設定しております。



また、上記マイルストーンに合わせ、平成17年度から平成19年度までの3年間をフェーズ1とし、残りの平成20年度から平成21年度までの2年間をフェーズ2と位置づけ、

フェーズ1では、「ライセンスビジネスの基盤固め」を

フェーズ2では、「安定成長確立」を

各フェーズにおける到達すべき経営目標としております。

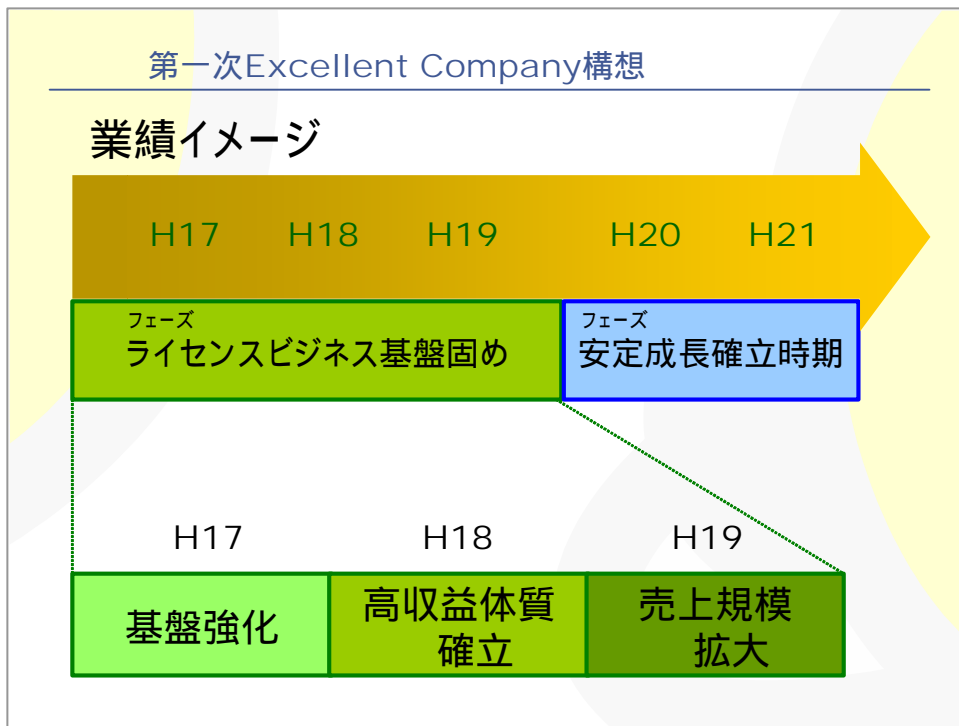
更に、フェーズ1の各年度における目標を、

平成17年度については「基盤の強化」

平成18年度については「高収益体質の確立」

平成19年度については「売上規模の拡大」

と定め、これらの年度目標を確実にクリアすることで、フェーズ1に掲げた経営目標である「ライセンスビジネスの基盤固め」を着実に達成することとしております。



(6) 会社の対処すべき課題

当社では5ヵ年計画「第一次Excellent Company構想～SIPデファクト獲得計画～」の下、平成17年度は「基盤の強化」という目標に向け、当初より積極投資による、営業損失を想定しておりましたが、業績予想が当初予定を下回った結果、想定よりも損失幅が大きくなり、平成16年度に引き続き2期連続で営業損失を計上する結果となりました。

当社の事業見込が時期的にずれってしまった事実を踏まえ、平成18年度の目標「高収益体質の確立」としての事業の黒字化を達成するために、当社が対処すべき課題として最も重要なものは、売上高の安定的拡大に向けた営業力の強化、予算に対する実績精度の向上、の2点であると考えます。

売上高の安定的拡大に向けた営業力の強化

1) 販売チャネルの強化

昨年度より強化してまいりました販売チャネルの拡大につきまして、セールスパートナーとなっていただいた各社およびアライアンスを締結したCPU/OSベンダー各社との連携を強化し、昨年終盤より実績をあげ始めた効果を、より拡大してまいります。

2) 開発部門と一体となった営業活動

営業だけでなく開発部門も商談初期段階からお客様とお話することにより、技術的な提案活動による案件の加速化と、技術的な信頼感を獲得することによる継続的なお客様との関係構築を強化します。

3) よりお客様の要望に応える営業活動

単にSIP/VoIPのミドルウェアを販売するのではなく、SIP/VoIPのミドルウェアを搭載した製品を開発販売するためにお客様が抱える課題、要望に応えるためのコンサルテーション、サポート活動を強化してまいります。このために上記の開発部門と一体となった営業活動を行い、また社内リソースだけではまかない分野について外部のリソースを活用してまいります。

4) ブランド力の活用

昨年度より、その構築に取り組んでまいりましたブランド力を、より営業拡大に活用できるよう、社内プロジェクト化し、継続的に取り組んでまいります。

5) 財務経理部門の東京移転

社内の計数を管理する財務経理部門を、営業拠点である東京に移転することにより、営業を拡大するために必要な計数資料を迅速的確に提供し、営業活動をより強固にサポートする体制を整えます。

6) 業務プロセス改善

経営企画部門スタッフを強化することにより、全社的な業務プロセスを検証し、ムリムダムラの解消を進め、より効率的で迅速な事業活動が行えるようにしてまいります。

予算に対する実績精度の向上

1) 商談プロセスの可視化

商談初期段階から契約締結までのプロセスを、より詳細かつ適時に可視化することにより、予定に対する進捗状況把握を確実にするとともに、実績との差異原因をよりの確に分析し、早期に対策が打てる体制を構築いたします。

2) 財務経理部門の東京移転

社内の計数を管理する財務経理部門を、営業拠点である東京に移転することにより、予定に対する進捗状況の計数資料、実績数字の詳細な分析資料を、迅速的確に提供できる体制を構築し、より精度の高い予算遂行が行えるようにいたします。

上記の対処を行うことにより、本年度の目標「高収益体質の確立」としての事業黒字化をより確実なものとするよう取り組んでまいり所存であります。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はございません。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はございません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当事業年度におけるわが国経済は、原油高などの不安要素はあるものの、雇用・所得の環境改善による個人消費の拡大や企業業績の回復に伴う設備投資の増加などにより、緩やかな回復基調にあると推察されております。

一方、通信業界においては、国際標準化機関ITU-T(International Telecommunication Union - Telecommunication Standardization Sector)を中心に検討を進めている次世代基幹ネットワークNGN(Next Generation Network)構想の下、大手通信キャリアが基幹通信網のフルIP化を進展させており、固定(Fixed)電話と携帯(Mobile)電話を融合(Convergence)させる「Fixed Mobile Convergence(FMC)」の展開等を含め、新たなネットワーク構築、サービス提供に大きく動き出しております。NGNは、事業者にとっては新たな収益獲得の機会とコスト削減のメリットがあり、またユーザーにとっては利便性向上のメリットがあるため、その本格的な展開が期待されており、その中においてSIP関連技術を利用することが既に採択されております。また、ネット家電業界においては、各種標準化団体においてセキュリティ対策を強く意識した標準仕様の策定、公開が進められる等、製品開発の進展に期待が寄せられており、その中でもSIP関連技術の導入が進められております。このように当社が手がけるSIP関連技術は、様々な分野において重要な基盤技術の1つと位置づけられており、その市場の伸びが期待されております。

このような市況環境の中、当社では「当社のSIP技術をデファクトスタンダードにする」、「ライセンスビジネスを成功させる」という2つの経営目標の実現のため新5ヵ年計画「第一次Excellent Company構想～SIPデファクト獲得計画～」を策定し、事業を進めてまいりました。本計画では、平成17年度から平成19年度までの3年間を「ライセンスビジネスの基盤固め」と位置づけており、当事業年度(平成17年度)においては、ライセンスビジネスの「基盤強化」のため、CPU/OSベンダーとの業務提携、携帯電話関連分野への本格展開、新たなロゴマークの導入を含むブランド戦略の推進、事業本部制への移行と収益管理体制の強化、東京本社設置、資金調達による財務体質強化等の様々な施策を積極的に推進し、着実な成果をあげており、これらの成果は平成18年度の「高収益体質確立(黒字転換)」につなげることができると確信しております。当社を取り巻くSIP関連市場の拡大のスピードは、当社が見込んでいたものより若干遅れている状況ではありますが、NGNや携帯電話等の先進的なネットワーク構築や端末機器開発などの分野において、需要は顕在化しており、今後の伸びが期待されております。

この結果、当社の当事業年度の業績は、売上高537,470千円、営業損失238,459千円、経常損失246,875千円、当期純損失249,425千円となりました。

売上高につきましては、前述のとおり、SIP市場の拡大に若干の遅れがあるものの、新たな販売チャネル構築やCPU/OSベンダー、ミドルウェアベンダー等との業務提携を進めたことにより、537,470千円(前年同期比12.0%増)と増加いたしました。

売上原価につきましては、保守料や賃借料を削減したものの、外注加工費が増加し、227,263千円(前年同期比15.0%増)と増加いたしました。

販売費及び一般管理費につきましては、これまでに引続き全社的な経費削減活動を展開したものの、各種基盤強化施策に伴う費用の増加などにより、548,666千円(前年同期比14.4%増)と増加いたしました。

これらの結果、238,459千円の営業損失(前年同期は197,237千円の営業損失)を計上いたしました。

経常損失につきましては、営業外収益が572千円(前年同期比82.8%減)、営業外費用が8,988千円(前年同期比67.6%減)となり、246,875千円(前年同期は221,648千円の経常損失)を計上いたしました。なお、営業外費用においては、主に新株発行費や支払利息などが減少したため、前年同期を下回っております。

税引前当期純損失につきましては、特別利益が25千円(前年同期はなし)、特別損失が154千円(前年同期比95.7%減)となったことから、247,005千円(前年同期は225,217千円の税引前当期純損失)を計上いたしました。なお、特別損失につきましては、固定資産の除却損が減少したため、前年同期を下回っております。

当期純損失につきましては249,425千円(前年同期は271,464千円の当期純損失)を計上いたしました。なお、前事業年度末においては繰延税金資産の取崩しに伴う法人税等調整額が発生しておりますが、当事業年度においては発生しておりません。

次事業年度の見通し

次世代基幹ネットワークNGN(Next Generation Network)構想やネット家電などの分野において、SIP関連技術は重要な基盤技術の1つと位置づけられております。このため、先進的なネットワーク構築や端末機器開発などの分野において、製品開発の需要は顕在化しており、今後の伸びが期待されております。

このような市場環境の中、当社では新5ヵ年計画「第一次Excellent Company構想～SIPデファクト獲得計画～」の下、当事業年度においては様々な「基盤強化」施策を実施し、一定の成果をあげてまいりました。これらの成果は平成18年度の「高収益体質確立(黒字転換)」につなげることができると確信しております。

以上の結果、通期の業績としましては、売上高850,000千円(前年同期比58.1%増)、経常利益60,000千円(前年同期は246,875千円の経常損失)、当期純利益57,000千円(前年同期は249,425千円の当期純損失)を見込んでおります。

(注)業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる可能性がありますので、この業績予想に全面的に依存した投資等の判断は差し控えます。

(2) 財政状態

資産、負債及び資本の状況

当事業年度末の総資産につきましては、1,527,497千円(前年同期比35.5%増)となりました。

流動資産につきましては、主に新株引受権及び新株予約権の行使が行われたことにより、現金及び預金が1,102,224千円(前年同期比45.5%増)と増加したため1,317,487千円(前年同期比41.4%増)となりました。

有形固定資産につきましては、主に東京本社の移転に伴う建物及び工具器具備品の増加によって、28,798千円(前年同期比309.3%増)となりました。

無形固定資産につきましては、商標権が増加したものの、ソフトウェアが減価償却により減少し、107,195千円(前年同期比16.2%減)となりました。

投資その他の資産につきましては、主に東京本社の移転に伴う差入保証金の増加により、74,014千円(前年同期比21.2%増)となりました。

当事業年度末の総負債につきましては、134,435千円(前年同期比35.6%減)となりました。

流動負債につきましては、主に借入金の返済が順調に進んだことにより、81,555千円(前年同期比28.3%減)となりました。

固定負債につきましては、流動負債と同様に主に借入金の順調な返済によって、52,880千円(前年同期比44.3%減)となりました。

当事業年度末の純資産につきましては、1,393,061千円(前年同期比51.6%増)となりました。これは当期純損失を249,425千円計上し、利益剰余金が3,821,380千円となったものの、新株引受権及び新株予約権の行使が行われたことにより、資本金及び資本準備金がそれぞれ361,883千円ずつ増加したことによります。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動による資金の消費204,150千円、投資活動による資金の消費101,270千円、財務活動による資金の獲得650,411千円等により、前事業年度末に比べ、344,914千円増加し、1,102,224千円(前年同期比45.5%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果消費された資金は204,150千円(前年同期は4,379千円の獲得)となりました。これは主に、税引前当期純損失を247,005千円計上したこと、減価償却費86,156千円を計上したこと、売上債権が35,380千円増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果消費された資金は101,270千円(前年同期比4,059.0%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出25,300千円、無形固定資産の取得による支出63,563千円及び差入保証金の増加による支出31,966千円によるものです。有形固定資産の取得及び差入保証金の増加は、主に東京本社の移転によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は650,411千円(前年同期比25.8%増)となりました。これは、長期借入金の返済による支出63,210千円があったものの、新株引受権及び新株予約権の行使に伴う新株発行による収入714,335千円があったことによるものです。

なお、当事業年度におけるキャッシュ・フロー指標は、以下のとおりであります。

	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期
自己資本比率(%)	40.0%	39.6%	55.7%	81.5%	91.2%
時価ベースの自己資本比率(%)	-	141.9%	749.5%	390.1%	903.4%
債務償還年数	-	-	5.2	35.8	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	10.1	0.6	-

(注)1. 平成14年3月期の時価ベースの自己資本比率については、当社の大阪証券取引所への株式上場前であり、時価ベースの自己資本比率を算出できないため、記載しておりません。

2. 平成14年3月期、平成15年3月期及び平成18年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

3. 各指標については、以下のとおり算出しております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを利用しております。

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての債務を対象としております。

利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

次事業年度の資産、負債、資本及びキャッシュ・フローの状況に関する見通し

次事業年度においては、営業キャッシュ・フローの増大に努めてまいります。また、投資等につきましては、事業遂行上の重点項目に絞り効果的な資金投入を行ってまいります。総資産は、売上高の増加に伴う売上債権の増加等により増加しますが、資産、負債、資本の構成比については大きな変化はないものと想定しております。

(注)本見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の状況はこれらの予想と異なる可能性がありますので、この予想に全面的に依存した投資等の判断は差し控え願います。

(3)事業等のリスク

当社の事業展開上のリスク要因になる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、本株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算短信提出日現在において判断したものであります。

なお、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、ご留意願います。

社歴及びSIP及びVoIP関連製品の事業化の業歴が浅いことについて

当社は設立からの社歴が浅いため、期間業績比較を行うための十分な財務数値が得られない上、新規事業分野への取り組みや売上構成の変動等により、過年度の経営成績だけでは、今後の当社の業績の判断材料としては不十分な面があると考えられます。とりわけ、今後、当社の事業展開の核となるSIP及びVoIP関連製品についての事業化の歴史は浅く、将来において、SIP及びVoIP関連製品を取り巻く業界の事業環境が大きく変化した場合、当社の経営方針及び事業展開等は大きな変更を余儀なくされる可能性があり、今後当社の業績が予想以上に大きな影響を受ける可能性もあります。

未処理損失を計上していることについて

当社は、新しいコミュニケーション環境を求めるユーザーに向けた、Webアプリケーションを中心とした受託開発事業によって、営業収入を確保しながら、第三者割当増資による資金調達を行い、主にSIP及びVoIP関連製品の研究開発に注力してまいりました。しかし、SIP及びVoIP関連分野の市場は、まだ未成熟な新しい分野であるため、当社の業績への貢献が不十分だったこと、研究開発に多額の費用を投入したこと等により、当事業年度末時点において3,821,380千円の当期末処理損失を計上しております。

なお、当該未処理損失については、期中に獲得した利益をもって填補することとした場合、その解消までには、相応の期間を要するものと考えております。

売上計上基準について

当社は、受託開発案件の売上計上基準として工事進行基準を採用しております。この工事進行基準の適用により、発生した労務費等の原価に対応した売上高を月次単位で計上することができ、月次単位での期間損益を適正に把握することが可能になります。しかし、その反面、一般のソフトウェア受託会社等が採用している売上計上基準(検収基準)と比較して売上高の計上が早めに開始されることから、売上債権回収期間が長くなる傾向があります。

資金調達方法の限界について

当社は株式公開後の歴史が浅いこともあり、資本市場における当社の株式の流動性が低下する状況が継続した場合、新たなエクイティ・ファイナンスの実行が難しくなる可能性があります。また、当社はソフトウェア開発を主たる業務とする会社であるため、銀行借入のための担保になりうるような土地等の資産は有しておりません。現時点においては、十分なキャッシュポジションを保持しておりますが、今後、戦略的な資本・業務提携等に向けた資金調達が必要になった場合、計画額の全額を調達できないおそれもあります。

配当を実施していないことについて

当社は、平成9年4月の設立以降、配当を実施したことはありません。当社は、当面、将来の事業展開に備えた安定的財務体質の確立を最優先課題と認識しており、今後とも一層の内部留保の充実を図ることで企業価値を増大させ、株主の皆様の期待に応えていきたいと考えております。このため、今後の配当に関しては、当社の各期の経営成績を考慮して決定することを基本方針といたしますが、現時点における配当実施の可能性及びその実施時期等については未定であります。

SIPパートナープログラム事業について

当社の主力製品であるSIP関連製品については、当社が展開している「SIPパートナープログラム」事業のパートナー企業に対して、開発ライセンスを期間、利用部署を限定し、また商用ライセンスを使用製品を限定し使用許諾しております。当社では、今後のSIP関連市場が十分に拡大することを想定し、現在のビジネスモデルを採用しておりますが、SIP関連市場が十分に拡大しない場合、開発ライセンス及び商用ライセンスの需要が低下し、「SIPパートナープログラム」事業に対して大幅なモデル修正が必要になる可能性があります。

また、市場そのものが相応に拡大した場合であっても、パートナー企業間による製品競合が発生した場合や、当社の製品開発、機能強化、改良等が不十分であるため継続的な顧客満足を得られない場合、結果として、当社からのライセンス提供が思うように増加しない可能性がある他、パートナー企業との十分な信頼関係を確保し続けることができない場合には、当社の製品の販売に大きな影響が生じるおそれがあります。

特定の人物への依存度について

当社の事業の推進に当たっては、当社の代表取締役社長である阪口克彦が事業全般を掌握して、当社の経営を担当しております。また、代表取締役会長の村田利文は、当社の創業者であり現在の当社の事業基盤を創り上げた人物であります。

当社では、特定の人物への依存度を低下させるべく組織的な業務体制の整備に努めてはおりますが、これが奏功しないうちに、阪口克彦又はその他の主要人物が離職し、又は業務を遂行できないような事態となり、他の人的資源によって代替できない場合、当社の業績その他に悪影響を与える可能性があります。

当社では技術者間の技術レベルに格差が生じぬよう、技術ノウハウの共有に日々努めてはおりますが、特殊な技能は特定の技術者に偏在することもあり、特定の技術者が複数のプロジェクトに関与することで多忙となり、疲労で休職したり離職したりした場合、当社の事業に悪影響を及ぼすおそれがあります。また、同様に営業部門、管理部門においても、特定の担当者が複数の業務に関与することで多忙となり、疲労で休職したり離職したりした場合、当社の事業に悪影響を及ぼすおそれがあります。

人材確保について

当社は取締役及び従業員に対し、ストックオプションによるインセンティブプランを施行することで、士気の高揚と会社への貢献意欲及び忠誠心を高め、会社の企業価値を高めるために進んで仕事ができるような環境を提供するよう努めております。

しかし、企業間の人材獲得競争(人材の流動化)はより激しくなっているため、当社の重要な取締役及び従業員の当社からの離脱、あるいは当社が新しい優秀な取締役及び従業員を十分に獲得できないことにより、当社の事業その他に悪影響を与える可能性があります。

SIPを使わない無料IP電話の普及について

現在、主要な通信事業者はIP電話技術としてSIPを採用しておりますが、今後SIP以外の技術を用いた無料IP電話が急速に普及した場合、SIPを使ったIP電話の普及を鈍化させ、当社のSIPパートナープログラム事業に大きな影響を与える可能性があります。

先行開発研究テーマに関する開発コスト増加について

情報家電の市場への普及速度によっては、先行研究開発コストが増加し、業績に予想以上に大きな影響を与える可能性があります。

競合について

当社のSIP関連技術について、当社と全面的に競合する事業者は、当社の認識する限りにおいて、まだ少数であります。その中において当社が持つ優位性は、SIP関連技術に関する技術的ノウハウであります。ネットワーク上においてend-to-endのコミュニケーション環境を確立するためには、ネットワーク間、ネットワークと機材間、機材と機材間等、様々な接続手順を経る必要があります。これらの手順については、理論上の知識はもちろんのこと、数多くの経験に裏打ちされたノウハウが不可欠です。当社では、IETF(1)よりSIPに関連するRFC(2)2543が公表された1999年当初より、SIPの技術に着目し、地道な研究開発を続けてまいりました。この間の成果が、今、他社に対して競争力のあるノウハウとして当社に蓄積されております。

しかし、IETFから公表されるRFCは、極めてオープンな規格であり、SIPの将来性に着目した他企業が参入してくる可能性があり、その場合、当社の優位性が必ずしも保持できないことも考えられ、当社の事業に大きな影響を与える可能性があります。

(1) IETF (Internet Engineering Task Force) : インターネット技術の国際的な標準化組織

(2) RFC (Request For Comments) : IETFが制定するインターネット技術の標準文書

また、以下のような要因により、当社のSIP及びVoIP関連製品についての新たな競合関係が生まれる可能性も考えられます。

- a) 第三者が、当社の開発したSIP及びVoIP関連製品と競合するソフトウェアを新たに開発し、OS、CPU、パーソナル・コンピュータ、PDA等の中にバンドルして配付(又は無償で配付)することで、そのソフトウェアを広く普及させたり、さらには、これと協調して作動するように設計されたサーバー用ソフトウェアの販売を開始したりした場合、当社のSIP及びVoIP関連製品市場が縮小し、当社のビジネスに大きな影響を与える可能性があります。
- b) SIP以外の新しい通信技術が現れ、多くのユーザーが当該技術を応用したサービスに移行し、SIP関連技術の相対的な重要性が損なわれた場合、SIP関連製品の市場価値が損なわれることで、当社のビジネスに大きな影響を与える可能性があります。

当社の知的財産権

当社は、当社技術の保護を目的として、VoIP関係技術に関し、特許性が認められる可能性があるものについて、その特許権の取得を目指して、国内及び国外において特許出願を行っております。しかしながら、現在までのところ特許権の取得には至っておらず、今後かかる技術について特許権を取得できる保証はありません。そして、仮に特許権を取得できたとしても、先発明者等に対して当社の有する権利を行使できず、あるいは、そもそもかかる技術についての当社の権利の範囲が狭く限定されて解釈される可能性もあります。他社が類似の技術やシステム等を生み出し、その商用化を当社が特許権等の行使によって効果的に阻止できない場合は、競合の激化により当社の事業及び業績に大きな影響を与える可能性があります。

また、他社が類似の技術やシステム等を生み出し、その商用化を当社が特許権等の行使によって効果的に阻止できない場合は、類似の技術やシステム等を持つVoIP関連技術や製品が市場に登場し、当社の技術や製品との競争が激化することとなり、当社の事業及び業績に重大な影響を与える可能性があります。

さらに、当社が実装している技術について、他社が特許権等を取得するような事態が生じた場合には、他社が、当社に対して、特許権に基づく各種の権利を行使して、ロイヤルティ支払いの要求や、当社によるVoIP関連技術の使用差止めを求めたり、損害賠償請求等を行ったりすることにより、当社の事業及び業績が大きな影響を受ける可能性があります。

当社による第三者の知的財産権の侵害

当社は、現時点において第三者より知的財産権に関する侵害訴訟の提起や侵害の主張を受けてはおりません。しかし、SIP及びVoIP関連技術は、比較的新しい技術であるため、現時点で侵害クレーム等を受けていないとしても、将来、当社のSIP及びVoIP関連製品の市場が拡大し、当社の事業活動も広がりを見せた場合には、社会的にもSIP及びVoIP関連技術の認知度が高まり、それと並行して第三者から当社のSIP及びVoIP関連技術が、当該第三者の知的財産権を侵害しているとのクレームを受ける可能性が高くなるおそれがあります。そして、こうした侵害クレームの発生は、当社の事業に大きな影響を与える可能性があります。

外部より提供を受けているソフトウェアその他の技術

外部より提供を受けているソフトウェアその他の技術については、ライセンス条件に関する解釈の相違が生じたり、解釈又は契約更新等に関して将来的には紛争が生じたり、未解決の問題に対する交渉が発生したりして、結果としてそれらのソフトウェアその他の技術が使えなくなり、差換えが求められる可能性があります。この場合に、当社の事業に大きな影響を与える可能性があります。

収益性の低い案件の発生の可能性について

当社が行う業務のうち、受託開発業務に関しては、開発開始後に当社が受託開発した開発物の仕様に関して発注元との間で認識に違いが生じ、トラブルが発生する可能性があります。この受託開発事業において、当社が受託開発した開発物の仕様に関して、発注元とトラブルが生じた場合には、当該案件の収益性が非常に低くなり、又は赤字となることにより、当社の期間損益を悪化させる可能性があります。

製品の不具合(バグ)の発生による影響の可能性について

当社が提供するSIP及びVoIP関連製品の不具合、あるいは受託開発事業においての当社の開発物上の不具合により顧客が損害を被った場合、損害賠償請求を受け、又は当社製品に対する信用が市場で損なわれ、当社のビジネスに大きな影響を与える可能性があります。

第三者による機密情報(ソース・コード)不正開示について

「SIPパートナープログラム」にはプログラムのソースを開示したパッケージがあり、悪意のある第三者が当社から開示されたソースを盗用し契約外の製品を開発したり、誤ってもしくは故意にソースをパブリックな場に公開する可能性があります。これらの行為に対してはパートナーとの契約上において法的なプロテクトが掛けられていますが、万が一被害にあった場合に、当社のビジネスに大きな影響を与える可能性があります。また特に海外においてこれらの行為が行われた場合には、当該事項の発見が遅れ、対策が後手に回る危険性があり、結果として被害が大きくなる可能性があります。

ユーザー環境の変化の可能性について

当社が提唱する「ユビキタスネットワーク社会の実現」と「SIPを活用した end-to-end(人と人、機器と機器、人と機器)のネットワーク環境の実現」が、社会的に受け入れられなかった場合、当社のSIP及びVoIP関連製品の市場が、当社が想定している規模まで拡大せず、SIP及びVoIP関連製品の成長性に大きな影響を与える可能性があります。

また、この他にも、インターネット以外の通信手段が発達し、インターネットの必要性自体が減退する場合や、インターネットの需要が今以上の伸びを見せなくなる場合、パーソナル・コンピュータ等のインターネット端末の開発が遅れることにより需要が停滞する場合、インターネット端末の価格急騰により企業・一般家庭への端末普及が停滞する場合、景気後退による個人消費の減少に伴い一般家庭へのインターネット端末の普及が停滞した場合等、当社のSIP及びVoIP関連製品の売上高の成長が当社の予想を大きく下回ることが考えられ、その場合、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

法的規制等について

当社のSIP及びVoIP関連製品の普及のためには、SIP及びVoIP関連技術を使用するネットワーク環境の構築・拡大と、それらを活用した商用サービスの展開が重要なポイントとなります。当社の認識する限り、現在、これらの構築、整備を強く阻むような規制はありません。

しかしながら、当社が想定していない状況によって、障壁となるような規制が出現した場合、例えば、輸出規制、法的規定、業界団体による自主規制、国家権力の介入(インターネットの国有化・特定ネットワークの国有化等)等により、SIP及びVoIP関連技術を使用するネットワーク環境の普及が伸び悩んだり、また、当社のSIP及びVoIP関連製品がこうした新たな規制に対して適時に対応できなかった場合、当社のSIP及びVoIP関連製品の売上が予想ほど伸びず、結果として当社の事業に大きな影響を及ぼす可能性があります。

研究開発について

当社は、他社との技術上の競合関係において、より有利な地位を占めるための努力を継続していく必要があり、そのための研究開発投資については、今後も継続が必要な重要な投資分野であると認識しております。

当社製品については、今後とも性能、品質の向上及び技術の強化に努めてまいりますが、中長期的な観点から当社が現時点で重要と考えている技術上の研究課題についても研究開発を継続していく所存であります。ただし、当社の想定する技術動向と現実の技術動向との間に齟齬が生じた場合には、当社は予想しない支出を迫られたり、当社製品の普及に失敗したりするおそれもあります。

また、他社との技術開発競争も激しくなると予想されるため、当社が予想しない出費を強いられたり、他社に市場を奪われたり、当社製品が普及しない等のおそれに留意する必要があります。

21 ストックオプションの付与について

当社は、業績向上に対する意欲や、士気の高揚と会社への貢献意欲及び忠誠心を高めることを目的に、旧商法280条ノ19の規定(付与当時)に基づき取締役及び従業員に対して新株引受権方式によるストックオプションを、旧商法第280ノ20及び第280ノ21の規定(付与当時)に基づき取締役及び従業員に対して新株予約権によるストックオプションを付与しております。

当社が付与したストックオプションで、平成18年3月31日現在の有効株式数は6,313株となっており、発行済株式総数の7.4%に相当します。今後、当該ストックオプションが行使された場合、当社の株式価値は希薄化いたします。また、当社は、今後も有能な人材を獲得し、事業を成功に導く過程において、ストックオプションを取締役及び従業員に付与する可能性があります。その場合には、さらなる株式価値の希薄化や人件費の増加を招く可能性があります。

4. 財務諸表等

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)		金額(千円)		
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		757,310		1,102,224		
2. 売掛金		158,114		193,495		
3. 貯蔵品		70		1,298		
4. 前払費用		9,718		12,012		
5. 短期貸付金		4,570		4,080		
6. その他		2,748		5,484		
貸倒引当金		1,102		1,108		
流動資産合計		931,428		1,317,487		386,059
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		7,954		25,282		
減価償却累計額		2,568	5,385	4,216	21,066	
(2) 工具器具備品		8,083		14,704		
減価償却累計額		6,433	1,650	6,971	7,732	
有形固定資産合計		7,036		28,798		21,762
2. 無形固定資産						
(1) 商標権		-		3,528		
(2) ソフトウェア		126,637		102,421		
(3) その他		1,246		1,246		
無形固定資産合計		127,883		107,195		20,687
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		-		20,000		
(2) 関係会社株式		20,000		-		
(3) 出資金		50		50		
(4) 長期貸付金		100		100		
(5) 株主に対する長期貸付金		11,900		7,820		
(6) 差入保証金		29,120		46,097		
貸倒引当金		82		52		
投資その他の資産合計		61,088		74,014		12,926
固定資産合計		196,007		210,009		14,001
資産合計		1,127,436		1,527,497		400,061

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 営業未払金		18,142		18,475		
2. 一年以内返済予定の長期借入金		63,210		40,575		
3. 未払金		165		-		
4. 未払費用		3,394		3,490		
5. 未払法人税等		11,584		8,450		
6. 前受金		2,408		5,585		
7. 預り金		2,257		2,917		
8. 未払消費税等		7,270		528		
9. その他		5,348		1,532		
流動負債合計		113,781	10.1	81,555	5.3	32,225
固定負債						
1. 長期借入金		93,455		52,880		
2. その他		1,478		-		
固定負債合計		94,933	8.4	52,880	3.5	42,053
負債合計		208,714	18.5	134,435	8.8	74,279
(資本の部)						
資本金	1	2,354,258	208.8	2,716,141	177.8	361,883
資本剰余金						
1. 資本準備金	2	2,136,418		2,498,301		
資本剰余金合計		2,136,418	189.5	2,498,301	163.6	361,883
利益剰余金						
1. 当期末処理損失		3,571,954		3,821,380		
利益剰余金合計		3,571,954	316.8	3,821,380	250.2	249,425
資本合計		918,721	81.5	1,393,061	91.2	474,340
負債資本合計		1,127,436	100.0	1,527,497	100.0	400,061

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高	1		479,977	100.0	537,470	100.0	57,493	
売上原価								
1. 当期製品製造原価	1	197,610			226,851			
2. 当期商品仕入高		-	197,610	41.2	412	227,263	42.3	29,653
売上総利益			282,367	58.8	310,207	57.7	27,840	
販売費及び一般管理費	1							
1. 役員報酬		56,532			57,500			
2. 給与手当		98,254			105,116			
3. 法定福利費		16,270			17,915			
4. 旅費交通費		12,082			16,487			
5. 支払報酬		26,620			43,120			
6. 減価償却費		2,116			1,610			
7. 地代家賃		15,393			18,260			
8. 賃借料		7,771			5,850			
9. 研究開発費	2	162,437			146,428			
10. その他		82,126	479,604	99.9	136,375	548,666	102.1	69,062
営業損失			197,237	41.1	238,459	44.4	41,221	
営業外収益								
1. 受取利息		18			10			
2. 受取配当金		2			2			
3. コンサルティング収入		1,942			-			
4. 助成金収入		618			-			
5. その他		743	3,324	0.7	560	572	0.1	2,752
営業外費用								
1. 支払利息		7,059			2,979			
2. 新株発行費		11,544			5,482			
3. 新株予約権発行費		8,903			526			
4. その他		229	27,736	5.8	-	8,988	1.6	18,747
経常損失			221,648	46.2	246,875	45.9	25,227	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額(千円)	金額(千円)		金額(千円)	百分比 (%)		
特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益		-	-	-	25	25	0.0	25
特別損失								
1. 固定資産除却損	3	3,568	3,568	0.7	154	154	0.0	3,413
税引前当期純損失			225,217	46.9		247,005	45.9	21,788
法人税、住民税及び事業税		1,900			2,420			
法人税等調整額		44,347	46,247	9.7	-	2,420	0.5	43,827
当期純損失			271,464	56.6		249,425	46.4	22,039
前期繰越損失			3,300,489			3,571,954		271,464
当期末処理損失			3,571,954			3,821,380		249,425

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		構成比 (%)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		構成比 (%)	対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	金額(千円)		金額(千円)	金額(千円)		
材料費		6,979		1.6	3,572		0.8	3,407
労務費		247,390		56.1	248,548		54.5	1,157
経費	1	186,786		42.3	203,890		44.7	17,103
当期総製造費用		441,157		100.0	456,011		100.0	14,853
他勘定振替高	2	243,547			229,159			14,387
当期製品製造原価		197,610			226,851			29,241

(注)

前事業年度	当事業年度
(原価計算の方法) 個別原価計算を採用しております。 1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 81,920千円 地代家賃 21,556 賃借料 20,561 外注加工費 20,428 2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 研究開発費 162,437千円 ソフトウェア 51,687 メンテナンス費 15,822 その他 13,599 合計 243,547	(原価計算の方法) 同左 1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 84,545千円 外注加工費 47,327 地代家賃 21,384 旅費交通費 13,739 2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 研究開発費 146,428千円 ソフトウェア 55,636 市場開拓費 19,872 その他 7,221 合計 229,159

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税引前当期純損失		225,217	247,005	
減価償却費		84,037	86,156	
貸倒損失		2,809	-	
貸倒引当金の増減額 (: 減少)		1,185	25	
受取利息及び配当金		20	12	
支払利息		7,059	2,979	
新株発行費		11,544	5,482	
新株予約権発行費		8,903	526	
固定資産除却損		3,568	154	
売上債権の増減額 (: 増加)		109,810	35,380	
たな卸資産の増減額 (: 増加)		10	1,228	
仕入債務の増減額 (: 減少)		5,384	333	
未払金の増減額 (: 減少)		894	-	
未払消費税等の増減額 (: 減少)		6,784	6,573	
その他		11,672	4,814	
小計		13,069	199,405	212,474
利息及び配当金の受取額		23	12	
利息の支払額		6,813	2,856	
法人税等の支払額		1,900	1,900	
営業活動による キャッシュ・フロー		4,379	204,150	208,529
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		225,000	-	
定期預金の払戻しによる収入		300,000	-	
関係会社株式の取得による支出		20,000	-	
有形固定資産の取得による支出		434	25,300	
無形固定資産の取得による支出		60,880	63,563	
差入保証金の返還による収入		-	14,989	
差入保証金の増加による支出		-	31,966	
貸付による支出		250	-	
貸付金の回収による収入		4,130	4,570	
投資活動による キャッシュ・フロー		2,434	101,270	98,835

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (: 減少)		180,000	-	
長期借入れによる収入		100,000	-	
長期借入金の返済による支出		100,125	63,210	
株式の発行による収入		708,172	714,335	
新株予約権の発行による支出		4,470	-	
その他		6,550	713	
財務活動による キャッシュ・フロー		517,026	650,411	133,385
現金及び現金同等物に係 る換算差額		12	76	63
現金及び現金同等物の純 増減額(: 減少)		518,957	344,914	174,043
現金及び現金同等物の期 首残高		238,352	757,310	518,957
現金及び現金同等物の期 末残高	1	757,310	1,102,224	344,914

【損失処理案】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月25日)		当事業年度		対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		増減 (千円)
当期末処理損失			3,571,954		3,821,380	249,425
次期繰越損失			3,571,954		3,821,380	249,425

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 総平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 原材料 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 先入先出法による原価法	(1) 商品、原材料 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5年～15年 工具器具備品 5年～6年 (2) 無形固定資産 自社利用目的のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっており、販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5年～18年 工具器具備品 5年～8年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております なお、自社利用目的のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっており、販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	新株発行費 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
7. 収益及び費用の計上基準	受託開発に係る売上高については、工事進行基準を採用しております。	同左
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。	同左
10. 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左

【追加情報】

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
	<p>当事業年度の当社の売上高は479,977千円と前年同期と比較し264,450千円減少していると共に、営業損益についても197,237千円の赤字となっており、日本公認会計士協会監査委員会報告第74号「継続企業の前提に関する開示について」において、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に掲げられている例示には該当していません。</p> <p>しかしながら、当社では、これらの事象に対応すべく、平成16年12月に第三者割当増資を行うこと等により、当事業年度末において757,310千円の現預金を確保すると共に、重要な後発事象に記載のとおり、平成17年4月以降の新株予約権の行使により、549,793千円を調達し、翌事業年度の事業計画遂行に十分な資金を確保しており、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消することについて重要な不確実性は存在していないため、継続企業の前提に重要な疑義は存在しないと判断しております。</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当期より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はございません。</p>

【注記事項】
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																														
<p>1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table border="0"> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td>178,400株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>74,536株</td> </tr> </table> <p>2.</p>	授権株式数	普通株式	178,400株	発行済株式総数	普通株式	74,536株	<p>1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table border="0"> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td>324,400株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>85,714株</td> </tr> </table> <p>2. 当事業年度の発行済株式数の増加</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>第1回新株予約 権行使の一部権 利行使</th> <th>第1回及び第2 回新株引受権の 一部権利行使</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発行価格</td> <td>57,300円</td> <td>107,500円</td> </tr> <tr> <td>発行株式数</td> <td>9,595株</td> <td>1,583株</td> </tr> <tr> <td>払い込み金額</td> <td>549,793千円</td> <td>170,172千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権振 替額</td> <td>3,800千円</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>276,796千円</td> <td>85,086千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 資本の欠損の額は3,571,954千円であります。</p>	授権株式数	普通株式	324,400株	発行済株式総数	普通株式	85,714株		第1回新株予約 権行使の一部権 利行使	第1回及び第2 回新株引受権の 一部権利行使	発行価格	57,300円	107,500円	発行株式数	9,595株	1,583株	払い込み金額	549,793千円	170,172千円	新株予約権振 替額	3,800千円	-千円	資本組入額	276,796千円	85,086千円
授権株式数	普通株式	178,400株																													
発行済株式総数	普通株式	74,536株																													
授権株式数	普通株式	324,400株																													
発行済株式総数	普通株式	85,714株																													
	第1回新株予約 権行使の一部権 利行使	第1回及び第2 回新株引受権の 一部権利行使																													
発行価格	57,300円	107,500円																													
発行株式数	9,595株	1,583株																													
払い込み金額	549,793千円	170,172千円																													
新株予約権振 替額	3,800千円	-千円																													
資本組入額	276,796千円	85,086千円																													

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>1. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>162,437千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,885千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>682</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,568</td> </tr> </table>		162,437千円	工具器具備品	2,885千円	ソフトウェア	682	合計	3,568	<p>1. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>146,428千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>86千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>154</td> </tr> </table>		146,428千円	建物	86千円	工具器具備品	68	合計	154
	162,437千円																
工具器具備品	2,885千円																
ソフトウェア	682																
合計	3,568																
	146,428千円																
建物	86千円																
工具器具備品	68																
合計	154																

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>757,310千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>757,310</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	757,310千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物	757,310	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,102,224千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,102,224</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,102,224千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物	1,102,224
現金及び預金勘定	757,310千円												
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	-												
現金及び現金同等物	757,310												
現金及び預金勘定	1,102,224千円												
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	-												
現金及び現金同等物	1,102,224												

【リース取引関係】

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">22,400</td> <td style="text-align: right;">16,937</td> <td style="text-align: right;">5,462</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">6,600</td> <td style="text-align: right;">1,320</td> <td style="text-align: right;">5,280</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">29,000</td> <td style="text-align: right;">18,257</td> <td style="text-align: right;">10,742</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,148千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,978</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">11,126</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,181千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,281</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">385</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2.</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	22,400	16,937	5,462	ソフトウェア	6,600	1,320	5,280	合計	29,000	18,257	10,742	1年内	4,148千円	1年超	6,978	合計	11,126	支払リース料	7,181千円	減価償却費相当額	6,281	支払利息相当額	385	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">8,518</td> <td style="text-align: right;">5,758</td> <td style="text-align: right;">2,759</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">6,600</td> <td style="text-align: right;">2,640</td> <td style="text-align: right;">3,960</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">15,118</td> <td style="text-align: right;">8,398</td> <td style="text-align: right;">6,719</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,040千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,937</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,978</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,430千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,022</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">282</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">39,887千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23,267</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">63,155</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	8,518	5,758	2,759	ソフトウェア	6,600	2,640	3,960	合計	15,118	8,398	6,719	1年内	3,040千円	1年超	3,937	合計	6,978	支払リース料	4,430千円	減価償却費相当額	4,022	支払利息相当額	282	1年内	39,887千円	1年超	23,267	合計	63,155
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																												
工具器具備品	22,400	16,937	5,462																																																												
ソフトウェア	6,600	1,320	5,280																																																												
合計	29,000	18,257	10,742																																																												
1年内	4,148千円																																																														
1年超	6,978																																																														
合計	11,126																																																														
支払リース料	7,181千円																																																														
減価償却費相当額	6,281																																																														
支払利息相当額	385																																																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																												
工具器具備品	8,518	5,758	2,759																																																												
ソフトウェア	6,600	2,640	3,960																																																												
合計	15,118	8,398	6,719																																																												
1年内	3,040千円																																																														
1年超	3,937																																																														
合計	6,978																																																														
支払リース料	4,430千円																																																														
減価償却費相当額	4,022																																																														
支払利息相当額	282																																																														
1年内	39,887千円																																																														
1年超	23,267																																																														
合計	63,155																																																														

【有価証券関係】

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

【デリバティブ取引関係】

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左

【持分法損益等】

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
関連会社に対する投資の金額(千円)	20,000	-
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	20,000	-
持分法を適用した場合の投資利益の金額(千円)	-	2,936
		前事業年度末において当社の関連会社であった株式会社フラグシップは、平成18年2月2日を払込期日とする第三者割当増資を実施しており、これに伴い、当社が所有する議決権比率が20.0%から13.0%に低下し、同日付で同社は当社の関連会社に該当しなくなっております。

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び主要株主	村田利文	-	-	当社代表取締役	(被所有)直接10.9%	-	-	銀行借入債務に対する債務被保証及び担保受入	81,865	-	-
								リース債務に対する債務被保証	5,371	-	-

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記債務被保証及び担保受入について、保証料及び提供料の支払は行ってありません。

取引金額については、債務額を記載しております。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

当事業年度(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び主要株主	村田利文	-	-	当社代表取締役	(被所有)直接9.4%	-	-	銀行借入債務に対する債務被保証及び担保受入	52,255	-	-
								リース債務に対する債務被保証	4,071	-	-

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記債務被保証及び担保受入について、保証料及び提供料の支払は行ってありません。

取引金額については、債務額を記載しております。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

【1株当たり情報】

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 12,325円88銭 1株当たり当期純損失金額 4,094円12銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、当社は平成16年11月19日付で株式1株につき4株の株式分割を行っており、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下の通りとなっております。</p> <p>1株当たり純資産額 7,429円24銭 1株当たり当期純利益金額 1,460円07銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 16,252円44銭 1株当たり当期純損失金額 2,978円46銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
当期純損失	271,464千円	249,425千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純損失	271,464千円	249,425千円
期中平均株式数	66,306株	83,743株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19の規定に基づく特別決議による新株引受権3種類(新株引受権の数3,220株)。第1回新株予約権(新株予約権の数95個、当社普通株式9,595株)。	商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権1種類(新株予約権の数3,992個、当社普通株式3,992株)。

【税効果会計関係】

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">3,912千円</td> </tr> <tr> <td>進行基準による売上認識差異</td> <td style="text-align: right;">1,693</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">9,078</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,613</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">97,300</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,270,091</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,961</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,387,651</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,387,571</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。</p>	未払事業税	3,912千円	進行基準による売上認識差異	1,693	ソフトウェア	9,078	貸倒引当金	1,613	貸倒損失	97,300	繰越欠損金	1,270,091	その他	3,961	繰延税金資産計	1,387,651	繰延税金負債		その他	80	繰延税金負債計	80	評価性引当額	1,387,571	繰延税金資産の純額	-	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">10,281千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">97,300</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">730,554</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,556</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">842,692</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>進行基準による売上認識差異</td> <td style="text-align: right;">8,222</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,222</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">834,470</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。</p>	ソフトウェア	10,281千円	貸倒損失	97,300	繰越欠損金	730,554	その他	4,556	繰延税金資産計	842,692	繰延税金負債		進行基準による売上認識差異	8,222	繰延税金負債計	8,222	評価性引当額	834,470	繰延税金資産の純額	-
未払事業税	3,912千円																																														
進行基準による売上認識差異	1,693																																														
ソフトウェア	9,078																																														
貸倒引当金	1,613																																														
貸倒損失	97,300																																														
繰越欠損金	1,270,091																																														
その他	3,961																																														
繰延税金資産計	1,387,651																																														
繰延税金負債																																															
その他	80																																														
繰延税金負債計	80																																														
評価性引当額	1,387,571																																														
繰延税金資産の純額	-																																														
ソフトウェア	10,281千円																																														
貸倒損失	97,300																																														
繰越欠損金	730,554																																														
その他	4,556																																														
繰延税金資産計	842,692																																														
繰延税金負債																																															
進行基準による売上認識差異	8,222																																														
繰延税金負債計	8,222																																														
評価性引当額	834,470																																														
繰延税金資産の純額	-																																														

【退職給付関係】

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社は中小企業退職共済制度を採用しております。なお、当事業年度における退職給付費用は、中小企業退職共済掛金5,001千円であります。</p>	<p>当社は中小企業退職共済制度を採用しております。なお、当事業年度における退職給付費用は、中小企業退職共済掛金4,795千円であります。</p>

【重要な後発事象】

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)												
<p>1. 新株予約権の行使 当事業年度末後、平成17年 5月26日までの期間において、第1回新株予約権の未行使であったもの全ての行使が行われており、これに伴う新株式の発行を行っております。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 権利行使数 95個 (2) 1株当たり行使価額 57,300円 (3) 払込総額 549,793千円 (4) 資本金増加額及び資本準備金の増加額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">増加額又は増加数</th> <th style="text-align: center;">行使後の残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資本金</td> <td style="text-align: right;">276,796千円</td> <td style="text-align: right;">2,631,054千円</td> </tr> <tr> <td>資本準備金</td> <td style="text-align: right;">276,796千円</td> <td style="text-align: right;">2,413,214千円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: center;">普通株式 9,595株</td> <td style="text-align: center;">普通株式 84,131株</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 資本金及び資本準備金の増加額には、新株予約権からの振替額3,800千円が含まれております。</p>			増加額又は増加数	行使後の残高	資本金	276,796千円	2,631,054千円	資本準備金	276,796千円	2,413,214千円	発行済株式総数	普通株式 9,595株	普通株式 84,131株
	増加額又は増加数	行使後の残高											
資本金	276,796千円	2,631,054千円											
資本準備金	276,796千円	2,413,214千円											
発行済株式総数	普通株式 9,595株	普通株式 84,131株											
<p>2. 新株予約権の発行決議 平成17年 6月25日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権割当の対象者 当社の取締役、監査役及び従業員並びに当社のコンサルタント等</p> <p>(2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式4,000株を上限とする。</p> <p>(3) 新株予約権の数 4,000個を上限とする。</p> <p>(4) 新株予約権の発行価額 無償で発行するものとする。</p> <p>(5) 新株予約権を行使することができる期間 平成19年 8月 1日から平成24年 7月31日まで</p> <p>(6) その数 スtockオプション制度の詳細については、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況(7)ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p>													

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を主要販売形態別に示すと次のとおりであります。

区分	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
ソフトウェア販売	72,322	36.6	65,943	29.0	6,378	8.8
受託開発	125,288	63.4	160,864	70.8	35,576	28.4
その他	-	0.0	454	0.2	454	-
合計	197,610	100.0	227,263	100.0	29,653	15.0

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. ソフトウェア販売の金額は、ソフトウェア提供のための製造原価を記載しております。

3. その他の金額には、商品売上に対する仕入額が含まれております。

(2) 受注状況

当事業年度の受注状況を主要販売形態別に示すと次のとおりであります。

区分	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
ソフトウェア販売	251,147	10,310	230,842	14,795	20,305	4,484
受託開発	220,142	7,813	308,166	5,930	88,024	1,883
その他	-	-	1,063	-	1,063	-
合計	471,289	18,124	540,072	20,726	68,782	2,601

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を主要販売形態別に示すと次のとおりであります。

区分	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
ソフトウェア販売	241,461	50.3	226,357	42.1	15,104	6.3
受託開発	238,515	49.7	310,049	57.7	71,534	30.0
その他	-	-	1,063	0.2	1,063	-
合計	479,977	100.0	537,470	100.0	57,493	12.0

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 役員の異動

該当事項はありません。

(参考 最近における四半期毎の業績の推移)

平成18年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	17年4月～17年6月	17年7月～17年9月	17年10月～17年12月	18年1月～18年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	63	196	72	205
売上総利益	27	133	21	127
営業損益	125	14	134	6
経常損益	129	13	135	5
税引前四半期純損益	128	12	134	4
四半期純損益	129	11	134	3
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり四半期純損益	1,610. 03	136. 95	1,594. 78	40. 10
潜在株式調整後1株当たり四半期純損益	-	134. 38	-	39. 66
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	1,524	1,560	1,454	1,527
株主資本	1,342	1,397	1,277	1,393
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり株主資本	15,961. 51	16,531. 45	15,091. 21	16,252. 44
	百万円	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	3	100	3	103
投資活動によるキャッシュ・フロー	9	27	49	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	529	27	1	92
現金及び現金同等物の期末残高	1,280	1,179	1,127	1,102